

こうち男女共同参画プラン(H23～H27) 進捗状況の概要

1. 総括

◇目標を定めた取組について、全体として取組は進んでいるものの、まだ十分とはいえない。

◇13項目中「家族経営協定締結農家数」など6項目で目標達成である一方、「県の審議会等の委員の男女構成」はプラン策定時から改善できていない。

2. 主な取組の進捗状況

区分	主な取組	プラン策定時 (H22.3末)	前回報告時 (H27.9末)	H27年度実績 (H28.3末)	目標値 (H27年度末)	達成 状況	H27年度の取組	課題	新プランでの 実施計画	担当 課室
I 意識を 変える	男女共同参画計画 策定市町村の割合	50.0% (17/34)	55.8% (19/34)	55.8% (19/34)	67.6% (23/34)	△	・市町村総務・財政担当課長会 において策定を働きかけ(H27.10 月)	町村部には男女共同 参画の専任部署は無 く、また法上努力義務 ではないことから、 他計画が優先される 状況	・女性活躍推進法で市 町村に女性活躍推進計 画の策定が義務付けら れ、男女共同参画計画 との一体的な策定も可 とされていることから、 両計画の一体的な策定を 働きかける	県民生活・男 女共同参画課
	県職員への男女共 同参画・女性問題に 関する研修への参加 所属数	36所属	105所属 (105/196)	105所属 (105/196)	全所属	△	NPO法人ファザー・リング・ジャパ ン理事を講師に迎え「男性の意 識改革(イクボスのすすめ)」を テーマに開催(10月)	参加者の増加に向け た開催方法(時期・場 所)の工夫が必要	・より多くの職員が参 加できるよう開催回数 の増を検討	
II 場を広げる	県の審議会等の委員 の男女構成	36.0%	32.3% (H27.5時点)	32.3% (H27.5時点)	均衡	×	改正要綱に基づく協議8件	・庁内の周知が不十分 ・審議会を構成する各 団体において、中心的 な役割を担う女性が増 えていない。	・改正要綱の趣旨に基 づいた取組の徹底(改選 を迎える審議会所官課 への個別の働きかけ等) ・審議会等の現女性委 員の名簿を庁内に周知	環境農業推進課
	家族経営協定締結 農家数	443戸	864戸	892戸	750戸	◎	認定農業者等意欲ある農業者を 対象とした家族経営協定推進	必要性に応じた協定 書の見直しが必要	継続実施	
	農村女性リーダー認 定数	284人	313人	313人	350人	△	会報誌の発行	会報誌での事例紹介 の充実	・資質向上を目的とし た視察や研修等実施 ・農村女性リーダー関 係機関との意見交換 会	環境農業推進課
	高知県防災会議等 への女性の参画	0% (0/44)	—	10.6% (6/57)	—	—	任期中の交代があった場合、可 能な限り、女性を指名するよう心 がける	委員はその多くが法定 の機関・団体であり、 その代表や役員に 女性が少ないこと。 (委員には、防災会議 構成機関の代表として 意見を述べてもらうた め、委員の選定につ いては、各構成機関に委 ねている。)	任期中の交代があ った場合、可能な限り、 女性を指名するよう心 がける	危機管理・防災課
III 環境を 整える	次世代育成支援認 証企業	51社	136社	148社	135社	◎	企業訪問161社	・認証制度の周知、啓 発 ・事業主の意識向上	・認証推進にかかる 訪問件数目標:180件 (H28) ・認証企業数:171社 (H29.3末)	雇用労働政策課
	乳児保育実施市町村 数	27市町村	29市町村	29市町村	全市町村	△	各市町村の子ども・子育て支援 事業計画の策定にあわせ、利用 ニーズの見込みの把握がされて おり、確保に向け、的確な支援を 行った。	子ども・子育て支援新 制度の検討状況等動 向の把握	【H31年度までの目標値】 全市町村 延長保育 149箇所 休日保育 9か所 病児保育 13か所 一時預かり事業実施か所 数 85か所以上	幼保支援課
	延長保育実施か所 数 (開所11時間を超える)	89か所	139か所 (地域型保育等 を含む)	139か所 (地域型保育等 を含む)	117か所	◎				
	休日保育実施か所 数 (市町村数)	1か所	9か所 (地域型保育等 を含む)	11か所 (地域型保育等 を含む)	8か所	◎				
	病児保育 実施か所数	7か所	8か所	8か所	13か所	△				
	一時預かり事業実施か所 数	24か所	68か所 (幼稚園型含 む)	70か所 (幼稚園型含 む)	35か所	◎				
	放課後児童クラブや 放課後子ども教室の 実施校率(小学校)	65% 140か所	93% 180か所	93% 183か所	すべての小 学校区で学 びの場を実 施	○	・全小学校区の約9割に設置さ れた安全・安心な放課後の居 場所、様々な体験・交流・学習活 動を行う事が出来ている。 ・市町村や実施場所によって、活 動内容に差がある。	・人材育成の充実やモ デル事例の紹介など により、市町村や実施 場所によって異なる取 組格差を解消してい く。	・放課後における子ど もたちの安全ですこ やかな居場所づくりを推 進する。(事業例・児 童クラブの開設時間 延長支援、放課後学 び場人材バンク、活動 内容の充実と指導員 等の人材育成)	生涯学習課
子育て応援の店協賛 事業所数	399事業所	519事業所	519事業所	600事業所	△	県民会議における広報	・事業のPR ・高知市以外の協賛事 業所の増	事業紹介冊子15,000 冊配布	少子対策課	

◎＝目標を達成したもの(100%以上)
○＝数値目標をほぼ達成したもの(80%以上100%未満)
△＝目標達成に向けて十分な進捗が見られなかったもの(80%未満)
×＝策定時と比べて、改善・維持できなかったもの